

# 日本経済学会連合ニュース

No. 31

1995

## 目次

○理事長挨拶	宇野 政雄……………	2
○平成6年度事業活動報告……………		3
○平成6年度諸会議主要議事一覧……………		4
○英文年報第14号発刊について	中兼和津次……………	5
○国際会議出席報告	徳永 澄憲……………	7
	大谷 孝一……………	9
	黄 磷……………	12
	速水佑次郎……………	14
○加盟学会評議員名簿……………		16
○連合理事名簿……………		17
○英文年報編集委員名簿……………		17

## 巨大災害とわれわれの課題

理事長 宇野 政雄

年1回発行の連合ニュースに挨拶文を書くよう事務局から連絡を受けて間もなく、1月17日には阪神大震災である。学会関係の方々と、その難を受けた方々がかなりおられることで、まず最初にそのことについて御見舞を申し上げねばならない。日本には週1回は地震があると書かれたスウェーデンの子供の教科書が思い出されたが、確かに地球上でも日本は絶えず地震というリスクと隣合せていることを忘れてはならない。それへの対応を真剣にしていかなければならなかったことが、今更だが反省される。地震の予知にはじまり、不幸にして地震に遭遇した場合の処理、つまり災害を未然に最小にくいとめ、ついで、復興のための諸方途が十分検討されておれば、現実にもみるような巨大災害ともならず、また、再興のためのシナリオも、より早く明確に作り上げられることであろうと悔やまれてならない。

が、現実には、巨大災害がおこってしまったことだから、これから同じようなことの繰り返しのないようにせねばならないが、現段階では、地震学、地質学、そして都市工学といった理工系の専門家が動員され、大いに活躍していることは学問研究をする立場の一員として心強い。それに加えて、このような理工系の学問領域だけでなく、経済学、商学、経営学関係、つまり、われわれの日本経済学会連合に参加している諸学会の先生方にも積極的な発言が求められていると言ってよい。その外に法学や人文科学の学問研究者も一体となって、現実の問題解決によき指針を提起していただきたいことだが、私の専門である物流とか商流に関連して言えば、今までその研究領域においては、経済的効率性の追求に主眼がおかれ、リストラクチャリングとカリエン지니어リングといった研究がクローズアップしてきていた。それは、これからも、さらに研究を進めねばならないことだが、それに加えて、社会的効果性の視点を大きく取り入れねばならないことを痛感している。

世の中には常にリスクがあり、それへの対応として保険があり、今日ではリスクマネジメント、さらにはクライシスマネジメントと言った視点も取り入れられてきていることは関係者の常識であろうが、現実には、関西であるような巨大災害がおこったことで、あらためてそのことに気付いたという人もいる。人間生活に物流がどれだけ大きく関わってきていたかをあらためて知った、と私に述べた友人もいたが、それは何も物流だけでなく、あらゆる分野について言えることである。

このように考えると、もう一度、われわれは原点に戻り、経済学、商学、経営学が他の学問領域との関連の上に、何を発言すべきかが問われているように思われてならない。巨大災害を契機に、今更のことではあるが、理工系と社会・人文系学問の交流が盛んとなり、問題解決に当ることが期待されると申し上げたい。その場合既述のように、経済的効率性と社会的効果性の二本柱をバランスよく検討願いたいと考えている。

## 平成6年度 事業活動

### I. 外国人学者招聘滞日補助

本年度は4件の申請があり、理事会により審査の結果、以下の3学会に対して各15万円の補助が行われた。

1. 経済理論学会： 第3回日仏レギュレーション・シンポジウムに参加、報告者として来日した、フランスの数経経済計画予測研究所のPascal Petit研究員の滞日に対して。
2. 国際会計研究学会： 同学会第11回大会の基調講演者として来日した、アメリカのオクラホマ州立大学のGary K. Meek教授の滞日に対して。
3. 社会政策学会： 同学会第88回研究大会の研究報告者として来日した、イギリスのヨーク大学のJonathan Richard Bradshaw教授の滞日に対して。

### II. 国際会議派遣補助

本年度は12件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の3学会に対して補助が行われた。

1. 日本地域学会： 徳永澄憲麗澤大学教授の、メキシコ・クエルナバカ市において開催された第3回PRSCO（環太平洋地域学大会機構）夏期研修集会への派遣に対して30万円。
2. 日本保険学会： 大谷孝一早稲田大学教授の、オーストラリア・シドニー市において開催された第9回国際保険学会への派遣に対して40万円。
3. 日本商業学会： 黄磷小樽商科大学助教授の、中国・北京市において開催された中国社会科学院経済研究所主催国際シンポジウムへの派遣に対して20万円。

### III. 学会会合費補助

本年度は2件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の2学会に対して各5万円の補助が行われた。

1. 理論・計量経済学会
2. 経営史学会

### IV. 英文年報第14号の発刊

2月2日開催の平成5年度第3回編集委員会において、編集委員長には互選のうえ中兼和津次東京大学教授が選任された。編集作業経過については、本ニュースの別項「英文年報第14号の発刊について」参照のこと。

なお、Information Bulletin No. 14は12月中旬に刊行された。

## 平成6年度 諸会議主要議事一覧

1994.4～1995.3

6	5.14	第1回理事会  第1回評議員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加盟申請学会代表者面接</li> <li>・平成5年度決算報告の件</li> <li>・平成6年度予算の件</li> <li>・連合加盟審査の件</li> <li>・評議員会議事運営の件</li> <li>・平成6年度第1次国際会議派遣補助・第1次外国人学者招聘滞日補助・第1次学会会合費補助審査報告</li> <li>・『連合ニュース』No.30刊行報告</li> <li>・『英文年報』第13号刊行報告、14号編集経過報告</li> <li>・IEAからの連絡・報告</li> <li>・平成5年度収支決算監査報告・承認</li> <li>・平成6年度予算案承認</li> <li>・連合加盟審査の件</li> <li>・IEA東京円卓会議開催の件</li> <li>・日本学術会議からの報告・連絡</li> </ul>
	7.13	第2回理事会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成6年度第2次国際会議派遣補助審査</li> <li>・平成6年度第2次外国人学者招聘滞日補助審査</li> <li>・平成6年度第2次学会会合費補助審査</li> <li>・IEA東京円卓会議開催の件</li> </ul>
	9.13	第1回英文年報 編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第14号到着原稿の点検</li> <li>・今後の編集作業日程の件</li> <li>・『英文年報』のサイズ、人名表記についての検討</li> </ul>
	10.19	第3回理事会  第2回評議員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『英文年報』第14号編集経過報告</li> <li>・平成6年度会計中間報告</li> <li>・IEAからの報告</li> <li>・IEA東京円卓会議開催の件</li> <li>・平成7年度事業計画の件</li> <li>・評議員会議事運営の件</li> <li>・推薦理事の件</li> <li>・『英文年報』第14号編集経過報告</li> <li>・平成6年度第2次外国人学者招聘滞日補助・第2次国際会議派遣補助・第2次学会会合費補助審査報告</li> <li>・平成6年度会計中間報告</li> <li>・IEAからの報告</li> <li>・IEA東京円卓会議開催の件</li> <li>・連合加盟審査の件</li> <li>・平成7年度事業計画の件</li> <li>・推薦理事の件</li> </ul>
	11. 8	第2回英文年報 編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『英文年報』第14号原稿最終チェック</li> <li>・『英文年報』第15号執筆担当学会の件</li> </ul>
7	2. 7	第3回英文年報 編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『英文年報』第15号編集委員長選出</li> <li>・今後の編集作業の検討</li> <li>・『英文年報』第15号執筆要綱検討</li> </ul>
	3.22	第4回理事会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成7年度第1次国際会議派遣補助・第1次外国人学者招聘滞日補助・第1次学会会合費補助審査</li> <li>・平成7年度予算案の件</li> <li>・『英文年報』第14号刊行報告</li> <li>・IEA東京円卓会議開催の件</li> <li>・平成7年度事業計画の件</li> </ul>

## 英文年報第14号発刊について

編集委員長 中兼 和津次

英文年報第14号は予定どおり1994年12月に発刊され、今回は土地制度史学会、アジア政経学会、日本消費経済学会、日本経済政策学会、日本貿易学会、日本保険学会、日本商業学会、日本計画行政学会、経済理論学会、日本統計学会、日本地方自治研究学会の11学会の担当責任者が、第12号からの方針を引き継ぎ、各学会の研究動向を中心にサーベイを執筆した。

本号の編集委員会は、1994年2月の第1回会合（平成5年度第3回編集委員会）以来3回にわたり開催され、日程の確認や原稿のチェックを行うとともに、編集上のいくつかの問題について話し合った。原稿は7月末をもって締め切り期限としたが、8月末までには1学会を除き全て出揃い、専門家の校閲を受けて11月には完成稿を印刷に廻すことが出来た。遅れていた1学会の原稿も最終稿提出時には間に合い、無事全ての学会が年報執筆に参加できたことは喜ばしい限りである。

英文年報のサイズは創刊以来B5版であるが、他の年報や諸外国の雑誌サイズを見て変更してはどうか（たとえばA5版に）という意見も出されたが、今後同様の意見が出された場合には理事会とも相談し、検討することになった。また人名表記の方法であるが、中国人や韓国・朝鮮人の場合姓、名の順序で書かれる場合が一般には多く（たとえば毛沢東はMao Zedong、金泳三はKim Yongsamというように）、日本人でも名刺などにそうした順序の表記法を採用する場合があります、従来の欧文スタイルの名、姓式の表記を改めるべきだという意見も出されたが、実際には各学会選出の執筆者に一任することにした。

第15号の執筆担当学会は以下の11学会に依頼することになった。経済社会学会、経営史学会、日本商業英語学会、日本監査研究学会、日本経営数学会、日本交通学会、日本会計教育学会、理論・計量経済学会、日本財政学会、実践経営学会、日本経営教育学会。この第15号で、1992年2月に実施されたアンケートに回答された全加盟学会による執筆は終了するが、その後は新たに加盟した6学会を加えた49学会に対して執筆希望号に関するアンケートをとり、その回答を見て全ての学会にこれまでと同趣旨の年報執筆を依頼することになるはずである。

学会における公的な、あるいは非公式な国際交流活動は今後ますます拡大していくものと思われる。そうした際本英文年報の果たす役割は、地味ではあるけれども決して小さくはない。私事で恐縮であるが、最近世界銀行の研究者に日本におけるアジア経済研究の現状を聞かれたので、早速私が書いた英文年報第14号の

コピーを渡したところ非常に喜ばれたことがある。海外の研究者との会話のなかで、所属する学会の研究動向に触れることも多々あると思う。その際に本年報の関係部分をコピーして差し上げれば、学会の素晴らしい「名刺」になるのではなかろうか。

最後に、英文年報第14号発行にあたって、日本経済学会連合事務局長の早稲田大学商学部江夏健一教授、事務局の石井芳子氏、ならびに英文校閲の労をとっていただいた早稲田大学政治経済学部ポール・スノードン教授には大変お世話になった。執筆者一同を代表して心から御礼を申し上げる次第である。

### 第3回PRSCO夏季国際研修大会参加報告

麗澤大学 徳永 澄憲

第3回PRSCO夏季国際研修大会 (The Third Pacific Regional Science Institute) が去る6月11日から同月15日まで5日間にわたって、メキシコのクエルナバカ (Cuernavaca) で開催されました。クエルナバカはメキシコ市から車で南に1時間半行ったところにある美しい町です。この大会は、メキシコ政府の賛助の下、PRSCO (The Pacific Regional Science Conference Organization) やCRIM (Centro Regional de Investigaciones Multidisciplinarias)、およびメキシコ地域学会 (Mexican Regional Science Association) の協力の下に開催されました。

初日の12日は、クエルナバカへ行く途中にあり、歴史的に銀山で有名な Silvermining 市への半日コースのフィールドツアーが用意されていました。この日の夕方から始まった歓迎パーティーは、クエルナバカの小高い丘の上にある大会会場のデルプラドホテル (Hotel Del Prado) にて、灼熱の国メキシコの音楽や料理で盛大に催されました。

会議の参加者は、メキシコを筆頭にアメリカ、カナダ、フィリピン、スペイン、中国、オーストラリアなどの約15ヶ国から100名程でした。その内日本からは日本地域学会会長の福地崇生先生やPRSCOのExecutive Secretariesの河野先生等5名が参加しました。特に、今回はメキシコ地域学会発足を記念した国際大会であったためか、メキシコからの参加者が多かったのが印象的でした。

大会は、13日早朝のCRIMのNavarro会長、PRSCOのMunro会長及びRSAIのGibson会長の3会長の開会演説を皮切りに、Texas大学のHansen教授の"The Implication of N A F T A for U.S. Regions"と題する基調講演で始まりました。その後、午前の部では経済改革(地域主義とグローバルトレンド)、公共政策とミクロ地域相互影響、地域問題を解決するための地域科学方法論というトピックのセッションが4会場で分かれて行われました。1セッションでは、ほぼ平均して3題の報告と討論が活発になされていました。例えば、参加者の多かった経済改革 (Economic Reforms: Regional Change, Global Trends) のセッション1-1では、J.L.Cecena議長 (Mexico) の名司会のもと、E. Morales教授 (Mexico) が "N A F T A and Globalization" というタイトルで、T. Hogan教授 (USA) が "The Impacts of the Expanded Trade with Mexico upon the Arizona Economy" というタイトルで、A. Alshebel教授 (USA) と J. Emerson教授 (USA) が "An Analysis of Some Recent Trade Patterns between a U.S. State and Mexico" というタイトルで報告を行っていました。そして各々の発表に対して M. Polese教授 (Canada)、福地教授 (日本)、J. Munro教授 (Canada) からそれぞれ詳細なコメントがあり、N A F T Aの地域経済統合が

メキシコの貿易や投資に及ぼす影響やアメリカやメキシコの地域経済に及ぼす影響について、賛否両論が出て活発な議論が交されました。午後の部は、ソウル国立大学の K. Lee 教授の "Prospects for Regional Development of the Tumen River Area: A New Era of Multinational Cooperation" と題する基調講演で始まり、成長と発展の環境問題のセッションが追加され、午前の部同様大変活発な報告と討論が続けられました。私もミクロ地域相互依存関係のセッションにおいて、N. Asuad 議長 (Mexico) の司会のもと、"Empirical Analysis of Location Choice of Japanese Multinational Firms in East Asia" という題で発表し、E. Suarez 教授から貴重なコメントを頂きました。円高を背景に急激に伸びている日本の直接投資がテーマであったためか、参加者の関心が高かったようでした。

次の日の14日の午前の部は、ラテンアメリカの UNEC の R. Zapata 代表 (Chile) の "An Open Regionalism in Latin America" と題する基調報告と CRIM/UNAM の J. Serrano 教授 (Mexico) の "Identifying Potential Partner Institutions for Cooperative or Parallel Research" というタイトルの基調報告で始まりました。その後 J. Munro 教授 (Canada)、L. Gibson (USA)、J. Serrano (Mexico) を議長とする、カナダとアメリカ地域、NAFTA、その他地域経済統合のワークショップが3会場に分かれて開催され、前日に引き続いて熱心な討議が行われました。その中でも特に、メキシコ政府エコノミストのように NAFTA に対して肯定的な見解を示す一方で、メキシコの経済学者の中にも産業・地域別にみれば NAFTA がメキシコ経済に悪影響を及ぼすと NAFTA に懐疑的な経済学者もいて、大変論争的で印象深いものでした。

午後も引き続き、地域主義とグローバリズム、公共政策とミクロ地域相互影響、および地域科学方法論に関するトピックに関する3セッションが行われました。特に、関心の高かった経済改革のセッション 4-4 では、Corana 議長 (Mexico) の司会のもと、福地教授 (日本) が "Regional Shares and Economic Integration: Case Studies of NAFTA and EC 1993" というタイトルで、A. Silvers 教授 (USA) が "Determinants of Patterns of U.S. -Mexico Regional Trade" という題で、E. Suarez 教授 (USA) が "Women's Labor force in 'Maquiladora' Industries of Mexico" というタイトルで発表しました。このセッションの討論者は Morales 教授 (Mexico) と Maclachlan 教授 (Canada)、および Harrington (USA) でした。

最終日の15日は、オランダの J. Paelinck 教授の "Learning from Regional Modelling" と題する基調報告で始まり、地域科学方法論に関するトピック、国境に関するトピックおよび環境問題に関するトピックの3セッションが行われ、活発な討議が最後まで行われた。最後に、開催国のメキシコ国立大学の Corona 教授が、"Regional Development in Mexico by the End of the 20th Century" と題する基調講演を行い、今大会の全日程を終了しました。次回の PRSCO の国際大会はタイペイで開催される予定です。



## 第9回AIDAシドニー大会に出席して

早稲田大学 大谷 孝一

AIDAの第9回世界大会が、1994年8月14日から18日まで、オーストラリアのシドニーで開催された。同大会における第1テーマの **national reporter** として筆者の派遣をご決定いただいた日本経済学会連合に対して、まず感謝の意を表します。

今回の大会は、ヨーロッパ以外の地で開催される初めての大会ということで、オーストラリアの関係者の事前の熱の入れようは大変なものであったが、参加国数42、代表者 (**delegates**) の合計444名、同伴者を含めれば645名という数でありながら、オーストラリアの代表者を除けば、各国の代表者は248名にすぎず、前回デンマークのコペンハーゲンで開催された第8回大会と比べても若干淋しい大会であった。これは地理的理由によるのか、それとも別の理由によるのか、筆者には判別できないが、AIDA草創期の世界的学者が死亡、高齢、病気等の理由でほとんど出席していないこと、弁護士、ロス・アジャスター、保険会社の社員等の実務家の出席が多いことなどを考えると、この大会も曲がり角に来ているという印象を受けた。

日本からは、筆者のほかに、保険学会理事長（当時）の鈴木辰紀教授と保険学会理事方幹逸教授（第2テーマの **national reporter**）が出席した。ちなみに韓国からは7名の代表がみなご婦人同伴で出席され、男ばかり3名のわれわれ日本人とは好対象であった。

ついでながら、事前に大会事務局から日本人向けに発行された大会の案内書において、今回の第1テーマ "**Freedom of Contract and Choice of Law in Insurance**" が、「契約の自由化と保険に適用される法律の選択」と誤訳されており、この邦訳しか見ることができない日本の方は、第1テーマの内容を正しく把握することはできなかったと思う。

本報告書では、紙面の都合上、今大会の全体の紹介は割愛し、筆者の関係した第1テーマ「保険における契約の自由と法の選択」について幾分詳細に報告することにする。

第1テーマの **presentation** は、大会2日目の午前9時30分から昼食をはさんで午後4時40分まで、**Convention Centre** 2階の大会議場において行われた。それに先立ち、午前8時45分から9時30分まで、同会議場において第1テーマの **briefing session**（最終打合せ会）が開かれ、**oral presentation** の順番が決められるとともに、各 **presenter** の持ち時間は10分と決められた。

9時30分から、**general reporter** である David Kelly 教授によって、1. 契約の自由

に対する実質的な制限、2. 契約の自由に対する形式的な制限、3. 保険契約の解釈、4. 契約の自由を制限する一般的規則、5. 法の選択、および6. 会場におけるディスカッション、の6つの部分からなる総括が行われた。

1. 契約の自由に対する実質的な制限では、概ね次のようなことが述べられた。すなわち、保険契約に当たっては標準約款が使用されるが、この契約約款は保険者によって一方的に作成され、保険契約がいわゆる附合契約の一種であるところから、契約の自由と言いながら、契約者には、その契約約款によって契約を締結するかそれとも全く契約をしないかの選択しかなく、契約約款そのものの変更の自由はない。しかし、契約の自由に対する実質的な制限はこればかりでなく、例えば1943年にニューヨーク州が採用した標準火災保険約款のように、法律または保険業界によって採用された契約約款を通して課される制限というものがある。また、アルゼンチンのレポートでは、契約者保護のために、保険契約法に、その規定に反する契約を禁じる絶対的強行規定と保険者の有利に変更してはならない反面的強行規定の例が報告されている。また、標準約款の改正について監督官庁の認可を要する国の例として、日本を始め、アルゼンチン、オーストラリア、デンマーク、ハンガリー、ドイツ、イタリア、スイス、チェコスロヴァキア、チリ、アメリカの例を挙げて説明している。

2. 契約の自由に対する形式的な制限では、契約は書面でなされなければならないとか、契約に関する特定の情報は契約締結時に被保険者に与えられなければならないというような、契約それ自体に関する形式的制限と、契約締結前に特定の免責事由について被保険者に通知しなければならないというように、特定の条件について要件を課すような形式的制限の両者について、各国の例が紹介された。

3. 保険契約の解釈では、報告はもっぱら "contra proferentem" rule に集中した。これは「曖昧は表示者の不利に解釈せよ」という英法独自の解釈原則と考えられているが、各国においてこの原則が適用されている。

4. 契約の自由を制限する一般的規則については、公平性 (fairness) および善意性 (good faith) について、最近のEC指令の諸規定、およびオーストラリア、ベルギー、英国における判例および法律の諸規定が紹介された。

5. 法の選択については、とりわけ多くの法律によって契約の自由が制限されている領域である。例えば日本からは、英法の適用が可能な貨物海上保険契約および再保険契約において、契約当事者は法の選択が認められ、他の保険においては、たとえ当事者が別の法を選択しても、固有の法 (lex fori) が適用される旨が報告されている。更に、モロッコからは、モロッコ外で契約が締結された場合にのみ、外国法の選択が認められる旨が報告された。

6. 会場におけるディスカッションでは、David Kelly 教授による総括に誤りがあるかもしれないので、会場で自由に討議をしてもらいたいと述べられた。

同教授の総括は、非常に簡明であったが、それだけに、十分に各国のレポートを読んでいないとの印象を受けた。

その後、昼食をはさんで午後4時40分まで、各国の reporter による oral presentation が行われたが、筆者は7番目に指名された。

筆者は、契約自由の原則の機能とその矛盾について詳細に報告するとともに、保険契約に対する立法上の規制、行政上の規則および司法上の規則について述べたが、とりわけ当事者の法律関係に争いがある場合の最終的な判断は裁判所に委ねられるところから、保険契約上の関係において取引力の弱い当事者が救済を求める切り札としての司法上の規制について、各種判例を交えて報告した。

## 中国における国際会議に出席して

小樽商科大学 黄 磷

中国社会科学院経済研究所主催の国際会議が94年10月27日から11月3日にわたって中国の北京で開催された。主催者によると、同研究所は中国の改革開放における当面の重要課題をテーマに海外の中国人学者を招き、国際会議を主催してきた。今回の会議はその第4回目にあたる。そして、今回の会議のメインテーマは「日本市場経済体制の中国改革に対する啓示」であった。

めざましい発展を遂げる中国経済にとって、「3分の1の企業が明らかに赤字、3分の1の企業が実質的に赤字」と言われるように、国有企業の改革が大きな難問である。94年上半期には、中国政府が押し進めている改革のうち、財政税收制度および貿易・為替管理体制の改革は比較的順調に進み、財政収入の増加などの効果も現れてきている。しかしながら、国有企業を改革し、現代的な企業制度を確立するための企業制度改革は必ずしも予期の結果をもたらしていない。また、企業制度改革を支えるための社会保障制度改革については、いまだに明確な改革プランが示されていない。さらに、新しい金融システムを確立するための金融制度改革も前進していない。95年中国経済改革の緊急課題はまさに、国有企業の企業制度改革である。中国社会科学院経済研究所は、海外にいる中国人研究者を集め、当面の重要な政策課題に関連した研究成果を発表してもらい、今後の政策に役立てたいとしてこのような国際会議を開いた。

今まで開催された会議の報告者は欧米からの中国人学者・研究者であったが、今回の会議は、メインテーマからもわかるように、報告者を日本からの中国人学者に限定して開催された。参加者は、日本からの報告者と社会科学院経済研究所の関係者のほかに、国家計画委員会や国有資産管理局などの関係者、社会科学院大学院博士課程の学生などを含めると総勢50名になる。

個別セッションに関しては、まず、10月28日に「日本の企業制度」というテーマについて、大阪市立大学商学部の翟林瑜博士が理論的な側面から、また、北海道大学経済学部の汪志平博士が実証的な側面から報告を行った。エージェンシー理論からみた現代企業の統治構造、そして日本企業の統治構造の実態の両報告に参加者から多くの質疑が提示された。

中国では、現在1万を超えるほどの国有企業が「公司制企業」への実験を行い、企業制度改革を進めているが、そのなかでかなりの企業においては、経営者、株主と債権者との関係が明確ではなく、企業の統治構造（中国語では「治理結構」）は確立していない。いぜんとして、従来の行政主管部門の指導のもと

で、直接に企業の経営者を任命するというかたちになっている。

国有企業改革の第1の課題は、中国の現実に基づいて、欧米と日本の先進各国の企業制度の長所と短所を十分研究したうえで、中国の現代企業にふさわしい資本構造と企業統治構造のモデルを明確に提示することである。今回の会議での討論や議論を通して感じたのは、企業制度改革に関する理論研究の必要性であった。

わたし自身は11月1日に「現代日本市場の競争メカニズム」というテーマで報告した。長期的な取引関係が中心となる市場において、競争のメカニズムは企業の内部、企業集団内部および流通過程においてどのように機能しているのか、とくに長期的な取引関係における協調と競争の関係について中国語のフルペーパーを用意して報告した。参加者の関心は長期的取引関係と市場参入障壁の問題に集中していたが、国有企業改革と競争環境については、時間の関係もあって議論はされなかった。

最後のセッションでは、熊本商科大学商学部の蔡剣波講師が「高度経済成長期における日本、韓国、台湾の為替管理政策」と題して報告した。

今回の会議に参加し、中国側主催者および参加者との討論などを通して強く感じたのは、中国国内において、現実の政策テーマに関して国際会議などを通して理論研究の最新成果を交換し、海外の研究者との情報交流が極めて重要であるにもかかわらず、このような国際会議を開催することがますます困難になってきていることである。

今回の会議の日本側組織者は、日本にいる中国人学者・研究者が中心に組織されている「社会開発研究会」である。経済改革の重要なテーマについて日本で優れた研究成果をあげている中国人の研究者に、中国国内の研究者との交流機会をより多く提供するために、社会開発研究会はこのような国際会議を含めたさまざまなかたちでの学術交流を進め、中国国内の研究機関に働きかけている。

最後に今回の会議に参加して感じたのは、日本の市場経済いわゆる日本モデルについて、中国国内の研究者がその全体像を提供してくれる場を求めている。このような国際会議はまさにそのような役割を果たしているように思うのである。

# IEA1994年度報告

青山学院大学 速水 佑次郎

IEAの1994年度執行委員会(Executive Committee)は、5月25日、ウィーン郊外の Schloss Hernstein Centre において開催された。会長のマイケル・ブルーノ氏はじめ理事および関係者15名が参加し、次の議題が論じられた。

- 1) 計画中の諸活動 (円卓会議など)
- 2) 1995年12月18~22日チュニジアのTunis で開催予定の第11回IEA世界大会
- 3) 第三世界に立場した経済発展専攻の国際的大学院(SEED)設立の問題
- 4) IEAの刊行物
- 5) 財務および会費
- 6) UNESCOとの関係

委員会に引き続き、5月26~28日に、"The Theory of Social Choice" というテーマでIEA円卓会議が開催された。そのプログラムは下記の通りである。

## Session 1: The Nature and Role of Social Choice Theory

Kenneth J. ARROW: First Survey Paper

Discussant: Wulf GAERTNER

Amartya SEN: Second Survey Paper

Discussant: Louis GEVERS

## Session 2: Structure of Social Choice and Impossibility Theorems

Fuad ALESKEROV: "Voting Models in the Arrowian Framework"

Discussant: Norman SCHOFIELD

Michel LE BRETON: "Arrowian Social Choice on Economic Domains"

Discussant: Andrey V. MALISHEVSKI

Graciela CHICHILNISKY: "Social Diversity, Arbitrage and Gains from Trade: a Unified Perspective on Resource Allocation"

Discussant: Nicholas BAIGENT

Donald E. CAMPBELL and Jerry KELLY: "The Possibility-Impossible Boundary in Social Choice"

Discussant: Georges BORDES

### Session 3: Manipulation and Implimentation

Bhaskar DUTTA: "Reasonable Mechanisms and Nash Implementation"

Discussant: Bezalel PELEG

Salvador BARBERÀ: "Strategy Proof Social Choice Functions"

Discussant: Hervé MOULIN

### Session 4: Foundations and Implication of Rights

Christian SEIDL: "Foundations and Implications of Rights"

Discussant: Rajat DEB

Peter HAMMOND: "Game Forms versus Social Choice Rules as Models of Rights"

Discussant: Rajat DEB

Prasanta PATTANAİK: "On Modelling Individual Rights: Some Conceptual Issues"

Discussant: Maurice SALLES

なお、1996年東京にて、IEA執行委員会（12月16日）および円卓会議（12月17～19日、テーマは "The Institutional Foundation of Economic Development in East Asia"）を開催することが決定し、1994年執行委員会席上でブルーノ会長より、会議のスポンサーとしての日本経済学会連合に感謝と会議の成功に対する強い期待の表明があった。

日本経済学会連合加盟学会各位の積極的な御協力と御支援とをお願いする次第である。

## 加盟学会評議員 (1995年3月末現在)

### ○加盟学会

金融学会 (981)	花輪俊哉 山田良治	経済理論学会 (1,044)	伊藤 誠 大谷禎之介
経済学史学会 (817)	宮崎犀一 和田重司	日本商業英語学会 (236)	伊東克己 中野宏一
公益事業学会 (461)	佐々木弘 植草 益	日本経営数学会 (134)	小島崇弘 大成節夫
社会経済史学会 (1,188)	関口尚志 松村高夫	経営史学会 (818)	大成節夫 渡辺 尚
土地制度史学会 (929)	保志 恂 松元 宏	日本貿易学会 (370)	原 輝史 斎藤祥男
日本会計研究学会 (1,671)	森田哲彌 安藤英義	日本地域学会 (582)	飯沼博一 太田 浩
日本経営学会 (2,029)	森本三男 村田 稔	証券経済学会 (495)	蔵下勝行 小林襄治
日本経済政策学会 (1,241)	五井一雄 吉田徳三郎	日本人口学会 (388)	津村英文 石 南國
日本交通学会 (409)	野村 宏 中条 潮	比較経済体制学会 (217)	兼清弘之 岩田昌征
日本財政学会 (640)	一河秀洋 西野万里	組織学会 (1,296)	久保庭真彰 岡本康雄
日本統計学会 (1,322)	佐竹元一郎 美添泰人	日本労務学会 (708)	高柳 暁 島袋嘉昌
理論・計量経済学会 (2,241)	速水佑次郎 藪下史郎	経済社会学会 (342)	二神恭一 唐沢和義
日本農業経済学会 (1,289)	和田照男 丸山義皓	日本経営財務研究学会 (451)	佐々木實雄 柴川林也
国際経済学会 (1,193)	小島 眞 西川 潤	日本計画行政学会 (1,300)	若杉敬明 武蔵武彦
日本商品学会 (268)	石崎悦史 青木弘明	日本監査研究学会 (421)	樹下 明 檜田信男
社会政策学会 (870)	伊藤セツ 高田一夫	日本消費経済学会 (416)	宇南山英夫 西村 林
日本保険学会 (1,119)	大谷孝一 松島 恵	国際会計研究学会 (449)	谷田庄三 小川 洌
日本商業学会 (810)	宇野政雄 徳永 豊	実践経営学会 (730)	大塚宗春 横沢利昌
経済地理学会 (742)	奥田義雄 青木外志夫	日本地方自治学会 (267)	田辺 拙 白鳥 令
アジア政経学会 (850)	古賀正則 中兼和津次	日本港湾経済学会 (350)	河野正男 三村真人
			山上 徹



日本経営教育学会 (801)	内山利男	経営行動研究学会 (239)	菊池敏夫
経営哲学学会 (293)	小椋康宏	産業学会 (302)	飮富順久
日本リスクマネジメント学会 (488)	佐野 守	日本経営システム学会 (369)	藤井光男
日本物流学会 (300)	阪柳豊秋	国際公共経済学会 (329)	大西勝明
社会主義経営学会 (248)	亀井利明		宮本日出雄
	石名坂邦昭		西川智登
	西澤 脩		尾上久雄
	中田信哉		松原 聡
	森 章		
	角瀬保雄		

## 理 事

(195年3月末現在)

理事長	宇野政雄 (日本商業学会)	事務局長	江夏健一
理事	岡本康雄 (組織学会)		二神恭一 (日本労務学会)
	高柳 暁 (組織学会)		速水佑次郎 (理論・計量経済学会)
	島袋嘉昌 (日本労務学会)		花輪俊哉 (金融学会)
	関口尚志 (社会経済史学会)		森本三男 (日本経営学会)
	宮崎犀一 (経済学史学会)		
推薦理事	柏崎利之輔		江夏健一
監事	五井一雄 (日本経済政策学会)		西澤 脩 (日本物流学会)
顧問	都留重人・板垣與一・白石 孝		

## 英文年報編集委員

(1995年3月末現在)

委員長	中兼和津次 (アジア政経学会)		
編集委員	秋元新一 (土地制度史学会)	加藤壽延 (日本経済政策学会)	
	美添泰人 (日本統計学会)	今泉敬忠 (日本保険学会)	
	中西正雄 (日本商業学会)	富森虎児 (経済理論学会)	
	足立行子 (日本貿易学会)	武蔵武彦 (日本計画行政学会)	
	渡辺好彰 (日本消費経済学会)	瓦田太賀四 (日本地方自治研究学会)	

## 附 記

- 1) 本連合は1950年2月22日に結成された。なお、1995年3月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

金融学会	経済学史学会	公益事業学会	社会経済史学会
土地制度史学会	日本会計研究学会	日本経営学会	日本経済政策学会
日本交通学会	日本財政学会	日本統計学会	理論・計量経済学会
日本農業経済学会	国際経済学会	日本商品学会	社会政策学会
日本保険学会	日本商業学会	経済地理学会	アジア政経学会
経済理論学会	日本商業英語学会	日本経営数学会	経営史学会
日本貿易学会	日本地域学会	証券経済学会	日本人口学会
比較経済体制学会	組織学会	日本労務学会	経済社会学会
日本経営財務研究学会	日本計画行政学会		日本監査研究学会
日本消費経済学会	国際会計研究学会		実践経営学会
日本地方自治研究学会	日本港湾経済学会		日本経営教育学会
経営哲学学会	日本リスクマネジメント学会		日本物流学会
社会主義経営学会	日本経営システム学会		産業学会
経営行動研究学会	国際公共経済学会		

(49学会)

- 2) 分担金は当分の間、次の通りとする。  
(1993年5月27日、評議員会決定に基づき1994年4月より改訂)  
各学会毎に年額35,000円(ただし、会員数300人未満の場合には年額30,000円)
- 3) 規約改正年月日
- |                     |                     |
|---------------------|---------------------|
| 1. 1967.4.18 (即日施行) | 3. 1981.4.16 (即日施行) |
| 2. 1675.6.26 (即日施行) | 4. 1983.12.8 (即日施行) |

### ◇日本経済学会連合への加盟手続

連合への加盟手続は連合規約第3条に基づいて行われる。

日本経済学会連合規約

第3条(加盟学会) 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であつて、実質的に次の条件を満たすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の変更が行われていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

#### 必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

#### 審査手順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会へ審査の結果報告、加盟可否審議・決定

#### ◇加盟学会会員各位

連合は毎年加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通してご申請下さい。

日本経済学会連合ニュース No. 31 (1995年3月31日)

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 宇野 政雄  
〒169-50 東京都新宿区西早稲田1-6-1  
早稲田大学商学部内 TEL・FAX 03-3232-0228